

經濟論叢

第146卷 第3・4号

19世紀末ドイツ電機工業における 労働能率増進策 (1).....	今久保 幸 生	1
自己資本比率規制の経済分析 (2).....	池 尾 和 人	20
韓国の経済構造と従属理論.....	韓 福 相	40
インドネシアの自動車国産化政策と 日本自動車資本.....	井 上 博	61
1970年代イギリスにおける金融再編と銀行.....	磯 谷 玲	85
地方財政危機の原因としての 地域不均等発展 (2).....	李 昌 均	102

平成2年9・10月

京都大學經濟學會

韓国の経済構造と従属理論

韓 福 相

I はじめに

韓国経済は1962年にスタートする輸出主導型成長政策を継続しながら、1970年代の重化学工業化を経て目ざましい成長を遂げた。特に1982年以降7年間のG N Pの平均成長率は10%をはるかに越えており、これはかつての日本の高度成長に匹敵するものといえよう。このような高度成長によって韓国はアジアの「4頭の虎」の中核的な存在として評価され、世界資本主義の関心を集めてきたと言っても過言ではない。

しかし、1988年以降ますます激しくなった民主化運動の影響もあって全国的に広がった労働紛争により賃金の上昇を余儀なくされた。それに加えて、対米黒字転換に伴うアメリカによるウォンの切上げ圧力、高金利、企業家の投資意欲の減退などマイナス要因が働き、1989年のG N P成長率は6.7%、貿易黒字額は前年の1/3の水準にとどまるであろうと予測されている¹⁾。このような状況にかんがみ、現在韓国の政界、財界はもちろんのこと、学界においても今後の韓国経済の行方について「中南米型挫折」か、あるいは「日本型跳躍」かという議論が頻繁に行われている²⁾。「中南米型挫折」という主張は韓国の経済構造がラテンアメリカのように従属的構造であるという認識にもとづくもので

1) 「韓国日報」ソウル，1990年3月28日。

2) このような見解はオリンピック以降の賃金高、ウォン高、金利高、原油価格高（いわゆる「4高」）がもたらした輸出不振、設備投資の減少にどう対処すべきかという議論の中で登場し、最近産・官・学界の主な論点になっている。特に「中南米型挫折」という見方は、韓国の経済構造が輸出減少＝経済沈滞という対外依存のかつ従属的構造であるという認識に依拠している。

全哲煥，「経済危機一危機はなぜ、どこからくるのか」『新東亜』，1990年2月，390～395ページ参照。

ある。

本稿の目的は、韓国とラテン-アメリカとの経済構造を比較しながら、韓国経済に従属理論を適用することの妥当性を検討することにある。検討の結果、対日貿易赤字は存在するものの、従属理論を韓国経済にそのまま適用するのは不適切である、というのが筆者の得た結論である。

分析内容を簡潔に要約しよう。現在のラテン-アメリカの経済危機は対外累積債務によって象徴される。その累積債務の原因はそれぞれの国と時期によって異なるとはいえ、根本的には産業構造の高度化が実現できず、自立的な経済構造になっていないことによるものである。ラテン-アメリカは2次産業の基盤が弱く、輸出品の大半は農産物である。従って、2次産品の輸入が1次産品の輸出を常に上回る貿易構造のため貿易収支の赤字が経常収支の赤字を誘発し、再び外資を導入しなければならない構造になっている。一方、韓国の経済においては、1988年の輸出構造を見ると第2次産品の輸出が96.6%に対して、第1次産品の輸出は5.4%（農産物はわずか1.4%）にすぎず、なおかつ1986年以降輸出が輸入を上回る貿易構造が定着し、これにともない、韓国の外債導入は1985年をピークに徐々に減少している³⁾。韓国経済が輸出主導による経済成長を継続しながら同時に戦略工業部門の輸入代替工業化を推進し、産業構造の高度化とともに経済構造の自立化を進めているという分析結果に注目されたい。

本稿の構成は次のとおりである。まず第II節で主に従属理論の経済的側面を重視しながら従属理論が形成された背景について説明し、第III節では従属理論において代表的なフランク (Andre G. Frank)、ドス・サントス (Theotonio Dos Santos)、カルドーゾ (Fernado H. Cardoso)、アミン (Samir Amin) の理論と韓国経済への適用について簡潔に検討する。そして、従来の従属理論において明確に定義されていない「自立」と「従属」の定義を改めて提示する。次に第IV節では、韓国とラテン-アメリカの経済構造を比較しながら、韓国経済は従属論的文脈においては、自立化しているという事実を示す。そして結論

3) 累積債務と輸出構造の関係については第IV節の〈第2図〉と〈第7図〉を参照。

として、韓国経済に従属理論を適用するのは適切でないということと、今後韓国経済の課題について述べる。

II 従属理論の背景

従属理論は周知のとおり1960年代半ばラテン-アメリカの低発展の説明とその解決方法を模索するために、当時のラテン-アメリカの支配的な発展理論であった輸入代替工業化理論に対する批判として、形成された。すなわち従属理論は、1929年まで追求された輸出主導型成長政策と、それ以降1960年代まで継続した輸入代替政策の失敗に対する批判的な認識から出発した、ラテン-アメリカの発展にかんする研究の成果である。

従属理論が生まれるまでのラテン-アメリカの現状を簡潔に紹介しよう。ラテン-アメリカは19世紀半ばまで主にスペイン、ポルトガルの植民地であったが、アメリカのモンロードクトリン (Monroe Doctrine, 1823年) により、1920年の初期にかけてほとんどの国は政治的に独立した。しかし、長い間の植民統治がもたらした弊害は大きかった。自治政府の正統性の欠如、土着企業および産業の不在、政策指導者の不在などがそれである。したがって独立以後もラテン-アメリカ諸国はヨーロッパとアメリカに大きく依存していた。1929年の大恐慌が起こるまでラテン-アメリカ諸国の発展理論は輸出主導型成長論であった。これは、経済援助という名目で外国資本を輸入し、発展途上国を工業化、資本主義化するとともに、輸出による経済成長を図って先進国の水準まで引き上げようとするものであった。しかし、1929年の大恐慌によってラテン-アメリカは今までの輸出志向政策を変更せざるを得なかった。なぜなら、ラテン-アメリカの輸出志向政策は農産物と鉱物など1次産品を輸出し、アメリカとヨーロッパから消費財、資本財を輸入するという政策であったが、大恐慌によってラテン-アメリカの主要輸出品である1次産品の輸出は行き詰まり、その結果生じた外貨不足は消費財、中間財の輸入を不可能にしたからである。このような経済不振は失業の増加、所得の不均等、絶対的な貧困、栄養失調などによる

政治・経済的な危機をもたらしたのである。したがって、ラテン-アメリカ諸国はこのような政治・経済的な危機の克服と自立的な経済構造のためには輸出指向型の経済政策を放棄し、輸入代替による工業化が最善の政策手段であると認識した。輸入代替工業化こそ従属的貿易構造を改善し、経済停滞の克服はいうまでもなく、支配-従属関係が清算されると確信したのである。

このような輸入代替工業化政策は国連ラテン-アメリカ経済委員会 (United Nations Economic Commission for Latin America, 略称 ECLA) の発展政策、特にプレビッシュ (Raul Prebisch) の理論⁴⁾に基づくものである。ECLA の経済政策は1960年代に至るまで各国で行われたが、対外従属は一層深化する結果になってしまった。つまり、ラテン-アメリカの輸入代替政策は、すでに50年代半ばには原料、中間財、資本財の輸入を増加させ、むしろ中心部に対する従属関係を深化させる結果をもたらしていた。輸入代替工業化政策が対外従属を深化させた主な要因としてアミンは次の点を指摘している。(1) ラテン-アメリカは輸入代替工業化のために必要な原料、中間財、資本財を輸入しなければならないこと。(2) 工業化はまず外国の直接投資 (多国籍企業) によって行われたこと。(3) 自律的な工業化の前提条件である土地改革が徹底的に行われていなかったか、あるいは全然行われていないこと。(4) 工業化過程において土着資本家が初期の民族主義的發展意欲を次第に失ったこと⁵⁾。輸入代替政策の悲惨な結果は、ロストウ (Walt W. Rostow) の段階的發展論に代表される近

4) プレビッシュは第1に、中心部工業製品に対する周辺部需要の所得弾力性は次第に増加するが、逆に周辺部の主要輸出品である1次産品に対する中心部の所得弾力性は次第に減少するから、慢性的な国際収支の赤字が発生し、周辺部は中心部に従属せざるを得なくなる。その結果周辺部の1次産品の価格は下落する一方、中心部の工業製品の価格は上昇するから、周辺部の交易条件は長期的に悪化する。第2に、中心部では労働者の完全雇用がほぼ実現されているのに、周辺部では不完全雇用と失業が慢性化しているため、中心部での生産性の上昇は賃金上昇を誘発するが、周辺部での生産性の上昇はむしろ生産品の価格の下落と賃金停滞を招き、低い輸出価格としてすべて中心部に吸収されてしまう仕組みになっている。したがって、輸入代替工業化の実現によって国際収支の均衡をはかるべきであると主張している。

Prebisch, R., "The Economic Development of Latin America and Its Principal Problems", New York, United Nations, 1950.

5) Amin, S., "Self-Reliance and The International Economic Order", Monthly Review, July 1977, p. 8-11.

代化論への痛烈な批判、すなわちラテン-アメリカの低開発の原因は、ラテン-アメリカが中心部の資本主義システムに組み込まれ、つねに中心部に搾取される仕組みになった結果であり、近代社会の資本・技術などの単純な伝播によって伝統社会から近代社会へ自動的に発展するのではないという批判である。特に注目したいことは輸入代替工業化を推進するために莫大な中間財と資本財を輸入しなければならず、その結果貿易赤字、対外債務の増加、そしてインフレの上昇を余儀なくされたのである。

以上のような輸入代替工業化政策の失敗は1960年代のラテン-アメリカ諸国に政治、経済、社会的な混乱を引き起こし、ECLAの経済政策は批判の対象になった。1960年代半ば以降フランク、ドス・サントスなどによって展開された従属理論はこのような背景によって形成されたのである。

III 従属理論の類型——「従属」と「自立」

1960年代の従属理論は不平等な国際交易という観点から出発し、世界資本主義体制において中心部が周辺部を収奪するというメカニズムを強調した。たとえば、フランクは世界資本主義における中枢部と周辺部の関係を、搾取する中枢部と搾取される周辺部に二分し、中枢と周辺の関係は資本主義体制の内部矛盾から生まれる必然的な結果である、と指摘するとともに、低開発の原因は資本主義の膨張による先進資本主義国家の搾取の結果であり、中枢部に従属する周辺部の内部構造もこのような中心部によって、一方的に決定されると主張している⁶⁾。これがいわゆるフランクの前期従属理論である。

6) フランクに代表される「低開発の発展」は次のように要約できる。(1) 衛星国において段階的発展はありえない。今日の中枢国は衛星国の経験がなく、衛星国は中枢国との連鎖関係が存在する限り常に衛星国である。(2) 低開発は世界資本主義体制の中枢-衛星という連鎖関係の歴史的産物である。(3) 国際的な中枢-衛星関係は国内的中枢-衛星関係を形成する。(4) 衛星国の発展は中枢国との連鎖関係が弱体化された場合のみ可能である。

とりわけ、貿易構造に見られる中枢-衛星、支配-従属関係として、フランクは、衛星国の輸入代替工業化は中枢国からの輸入資本と技術に独占されるとともに、民族ブルジョアジー(周辺部中心)による不平等な所有と限られた需要構造のため、高価格の商品生産や高所得者向けの消費財生産だけが適していると強調する。従って、このような商品を生産するために原材料や資

このように前期の従属理論は主に従属の外部決定要因に焦点をあてて展開された。しかし1970年代にはじまる後期従属理論は、初期従属理論をいわば自己批判しながら、重点を第3世界の内部構造分析に置き、ラテンアメリカだけではなくアフリカ、アジアなど第3世界の諸国にも適用できるものでなければならぬという要請に基づいて展開されている。後期の代表的な従属理論家としてはフランク（低開発の発展）、ドス・サントス（技術・産業型従属）⁷⁾、カルドーゾ（従属的發展）⁸⁾、アミン（新帝国主義的従属）⁹⁾などがあげられる。また、韓国での従属理論を支持する論者たちも以上のような理論を受け継ぎながら、韓国経済について次のように説明している。

本財を中樞国から輸入せねばならず、一層支配-従属関係が深化されるのである。このためラテンアメリカの輸入代替工業化政策は貿易収支を悪化させ、先進国から外資を導入しなければならない構造になったといえる。

Frank, A. G., "The Development of Underdevelopment", Monthly Review, Oct. 1966.
Frank, A. G., "Capitalism and Underdevelopment in Latin America: Historical Studies of Chile and Brazil", New York, Monthly Review Press, 1967.

7) ドス・サントスは、先進資本主義諸国からの大量の資本および技術が周辺部にどの様な影響を及ぼすかを分析し、多国籍企業の発展によって発生する技術・産業型従属を「新従属」と考えるがそれを要約すれば次のとおりである。(1)大規模企業は都市経済での支配的な経済組織であり、多国籍企業がその大企業を支配するようになった。(2)このような大企業の支配は経済集中、市場独占、高い利潤をもたらした。つまり、利益、ロイヤルティ、技術費用、金利などの形で資本の逆流出が行われた。(3)周辺部に外国資本の利益を代表する経営階層と政治的組織体(周辺部中心)が登場し、国内政治と国家政策に莫大な影響力を与えるようになったことである。さらに、「新従属」での技術拡散がもたらす技術外的問題として強調しているのは、ほとんどの導入技術が中間財と資本財に体化されているため、技術導入はそれに伴う中間財と資本財を輸入しなければならないことである。

Dos Santos, T., "The Structure of Dependency", Boston, Porter Sagent, 1971.

8) 外的要因により従属構造が固定化されると考えた初期従属理論と異なり、カルドーゾは内部要因、すなわち内部集団、階級関係、土着社会の形態などを、従属の下でも発展を可能にする変数として強調し、多国籍企業の活動によって周辺部の産業部門が表面的に拡大され、それが周辺部の発展として現れると考える（従属的發展）。

Cardoso, F. H., "Associated-Dependent Development: Theoretical and Practical Implications", Yale University Press, 1973, p. 142-176.

9) 不平等な交易関係によって支配-従属関係が形成されるというアミンの理論（新帝国主義的従属）はエマニュエル（A. Emmanuel）に代表される不等価交換論に依拠している。エマニュエルの不等価交換は、有機的構成は同一で、剰余価値率に格差が存在するとき、不等価交換が成立するという。つまり、中心部と周辺部の労働報酬=実質賃金が中心部よりも低くおさえられること（労働搾取）によって不等価交換が生じるといえる。従って、この不等価交換が存在する限り周辺部の交易条件は悪化せざるをえない。

周知のとおり韓国の近代化政策は1962年からスタートする輸出主導による経済成長政策であった。輸出主導型成長政策を推進するためには、それに見合う資本、技術などが必要であることは言うまでもないが、韓国は長年にわたる植民地時代と朝鮮戦争の影響で民族資本の蓄積が乏しく、当然ながら対外債務に依存せざるを得なかった。したがって〈第4図〉のように1985年に至るまで累積債務が増えつづけてきたわけであるが、韓国の論者たちはこのような累積債務の増加が従属深化をもたらすと考えている¹⁰⁾。また、もう一つの支配的な見解は、アミンの理論を継承しながら韓国の資本主義は周辺部資本主義であると規定し、周辺部で創り出された経済剰余は不平等な交易関係（中心部の周辺部への低賃金強要）によって常に中心部に掌握されるという見解である¹¹⁾。この見解によれば、中心部の低賃金強要によって周辺部は自立的な国民経済の蓄積基盤をもちえず、もっぱら中心部への剰余流出の手段として、「対外的植民地化」だけが構築されると主張している。

最近、このような従属理論に対し、韓国経済は資本主義の発展過程において従属性を徐々に克服しながら、独自の資本主義として発展しているという安秉直教授の論文がある¹²⁾。このさい、韓国経済が独自の資本主義であるということは、1960年以降、その発展の主役が自国資本（資本蓄積）であるからであり、自国資本による資本主義を独自の作り上げるために必要な国内条件が植民地体制や従属体制の下で形成されたからであると主張している。この論文の特徴は、韓国経済が基本的には独自の発展の道をあゆむ中進資本主義¹³⁾であるという指摘と、韓国の従属理論家が「従属的發展」を肯定しながらも「従属」に主な関心をもっているのに対し、「發展」を強調している点であろう。

すでに述べたとおり、従属理論は ECLA の輸入代替工業化政策の挫折とロ

10) 邊衡尹「韓国社会の再認識1」ソウル、1985年、第2章参照。

11) 李大根「経済成長と構造的不均衡」ソウル、韓国社会科学硏究協議会、1985年8月。

12) 安秉直、「中進資本主義としての韓国経済」『思想文芸運動』ソウル、ブルピッ社、1989年、8~29ページ参照。

13) このような中進資本主義論は中村哲教授の理論を踏襲している。中村哲、「近代世界史像の再検討」、『歴史評論』第404号、1983年12月、81~97ページ。

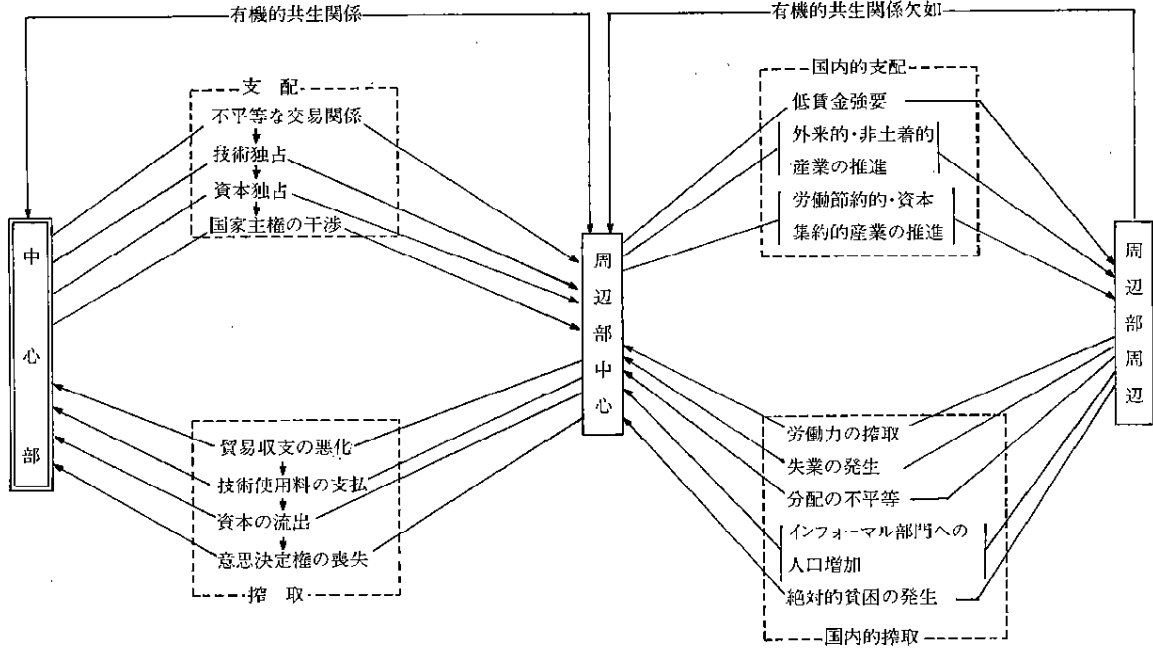
ストウの段階的發展論に代表される近代化論への批判を背景としている。それゆえにほとんどの従属理論家は、ラテン-アメリカの経済状況と歴史を理解するためにはラテン-アメリカのみならず、全世界的な経済・政治体制を分析すべきであり、ラテン-アメリカの国内社会構造と世界システムへの組み込まれ方との関連も分析しなければならないという、共通の視点をもっている。しかしそれぞれの従属理論家の主要な関心、分析対象、政策などが異なっており、従属の定義さえ多様である。たとえば、主要な関心について見ると、カルドーゾとスンケル (Osvaldo. Sunkel) は主に ECLA の輸入代替政策の失敗に、エバンスは多国籍企業の進出による従属的發展に、アミンは不等価交換による支配-従属関係に、そしてフランクは半帝国主義・半封建主義路線批判に重点をおく等である。それ故に、オブリエン (Philip J. O'Brien) は「従属理論全体を通じて、従属の本質的性格についてはなにもわからない。……従属とは自立的な成長能力が不足な国であり、成長の乏しさは経済構造が従属的であるからである」¹⁴⁾と考えている。一言でいえば、「従属」とは先進国との経済的関わりが存在しないのであれば、自立的な成長能力をもたない状態を意味する。しかし、「従属」と「自立」というのはどういう状態であり、具体的に何を意味するのかは明白ではない。したがって、次の図から「従属」と「自立」について検討することにしよう。

〈第1図〉は、世界資本主義体制が、中心部-周辺部中心-周辺部周辺の三つのグループによって構成されているという見解¹⁵⁾に基づいて、従属理論の構造を示したものである。中心部は支配国(先進国)として常に周辺部を支配する国であり、周辺部は従属国(開発途上国)である。さらに、周辺部は周辺部中心と周辺部周辺によって構成される。周辺部中心は周辺部国内の支配的少数集団として形成され、中心部と癒着関係を維持する一方、常に周辺部周辺を支

14) O'Brien, P. J., "A Critique of Latin American Theories of Dependency", London, RKP, 1975, p. 24.

15) このようなグループ分けはウォラーステインの中心部-準周辺部-周辺部によるものである。Wallerstein, I., "The Morden World System 1", Academic Press, 1974.

〈第1図〉 従属理論の構造



配する集団である。中心部は強力な国家機構と自由賃金労働を土台に第2次産業を中心産業としているのに対し、周辺部は脆弱な国家機構と低賃金労働による第1次産業に注力している国である。したがって、第2次産業の基盤が微弱である周辺部は中心部からの中間財・資本財・原料を輸入しなければならず、その輸入が貿易収支の赤字を誘発し、外債導入（中心部の資本独占）に踏み切らざるを得なくなる。このような外債導入と同時に、1950年半ば以降高度技術を武器とした多国籍企業が現れ、高度技術が輸入されるようになるが、その技術に体化された第2次産品（中間財と資本財）を再び輸入せねばならず、〈第1図〉のような中心部による周辺部への支配・搾取が反復されるのである。つまり、このような支配—従属関係は、第2次産業が中心産業でかつ高度技術を所有している中心部と、第1次産業が中心産業であり、第2次産業が弱いためそのほとんどを輸入に依存しなければならない周辺部との貿易構造の相異から発生するものである。このように考えるとき経済的「従属」と経済的「自立」を次のように定義するのが自然であろう。すなわち、「従属」とはある一国の経済において、第1次産業がその中心産業であり、第2次産品の輸入が第1次産品の輸出を常に上回る国際貿易構造をもっている経済である。また、「自立」とは第2次産業（特に重化学工業）の輸入代替（特に中間需要）が進行し、産業構造の高度化が定着されている経済構造である。以下の分析においては、ことわりのないかぎり、この定義を用いることにする。

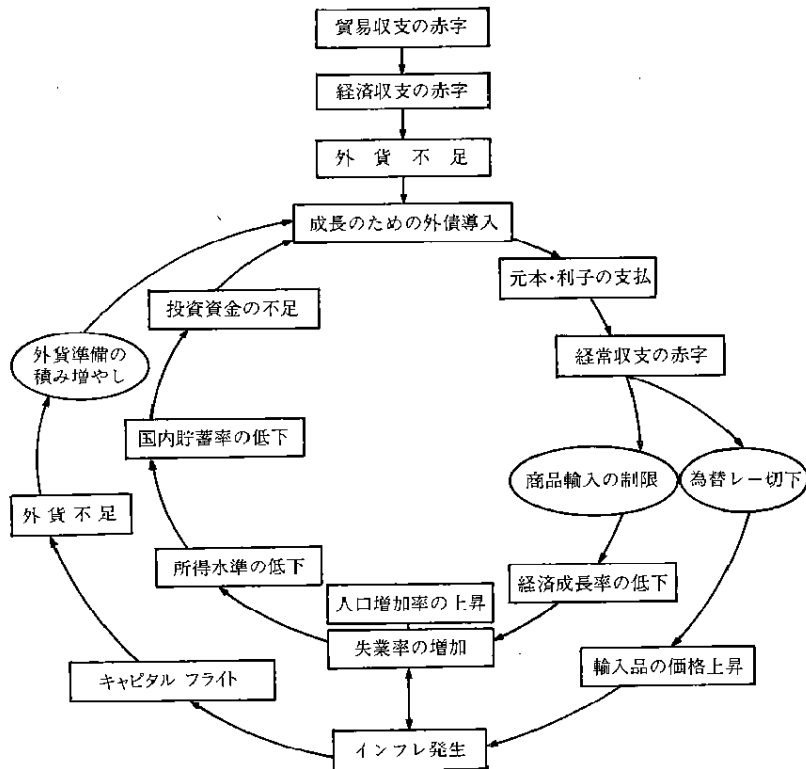
以上のような背景をもって生まれた中心部と周辺部の支配—従属関係はさらに周辺部を周辺部中心と周辺部周辺に2分化し、〈第1図〉のように周辺部内部での支配—従属関係という連鎖関係を形成する。このような連鎖関係は、第IV節の〈第2図〉で示したような、ラテン—アメリカの累積債務の原因と循環メカニズムに接続すれば、今日のラテン—アメリカの経済危機の構造は一層明らかになるであろう。

IV 韓国とラテンアメリカの経済構造

それでは韓国とラテンアメリカの経済構造はどう異なっているだろうか。本節では、韓国とラテンアメリカの経済構造を比較検討することによって、韓国経済が産業構造の高度化とともに自立化を進めているということを論証し、韓国経済に従属理論を適用するのは妥当ではないことを検討する。

まず、今日のラテンアメリカの経済状態をみると1982年の8月のメキシコ

〈第2図〉 ラテンアメリカにおける累積債務の原因と循環メカニズム



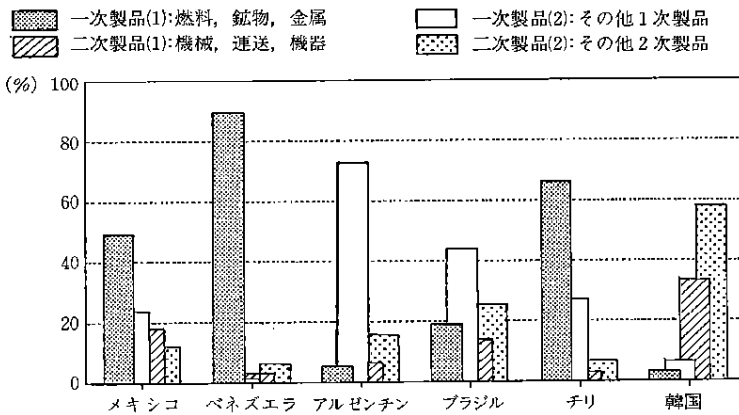
金融危機を出発点とし、その後諸国に拡散している経済危機が累積債務の重圧によることは、周知のとおりである。このような累積債務はフランク、ドス・サントス、アミンなどの従属理論で検討したとおり、主に貿易収支の不均衡に起因するものである。その貿易収支の赤字は〈第2図〉のように経常収支の赤字、外資不足をもたらし、これを賄うためには対外債務に依存せざるを得ない仕組みになっている。当然ながらこのような外資の導入は、後で具体的に検討するように多額の元本と利子支払いを余儀なくされるが、このような元本と利子の返済のために、ラテン-アメリカ諸国が採用した主な経済政策は輸入の制限と為替レートの切下であった。輸入の制限は多額の累積債務を解決する最善の政策だと考え、実行したものの、その結果は悲惨であった。すなわち、輸入の制限→経済成長率の低下→失業率の増加→所得水準の低下→国内貯蓄率の低下→投資資金の不足→外資の再導入というプロセスを余儀なくされたのである。為替レートの切下も輸出競争力を高めて貿易収支の赤字に歯止めをかけようとする意図で行われたが、結果としてはむしろ外債導入を促進する形で終わった。すなわち、為替レートの切下げによる輸入品の価格上昇はインフレを引き起こし、それが失業率を上昇させるとともに、資本逃避（キャピタル フライト）を誘発したのである。それ故に、外貨不足が一層深刻な問題となり、輸入制限政策の結果と同様に再び外債を導入しなければならない構造的連鎖関係が形成されたのである。この構造的連鎖を形成するいくつかの項目について、立入って検討することにしよう。

1. 輸出構造

すでに述べたとおり、従属理論は国際収支の不均衡、すなわち輸入が常に輸出を超過する経済構造にもとづく理論であり、ラテン-アメリカの場合、論者の指摘する従属関係は資本財、中間財、消費財の輸入が一次産品を中心とした輸出を超過している経済構造に起因している¹⁶⁾。これはラテン-アメリカの中

16) ラテン-アメリカ諸国の実際の貿易収支は黒字であるがこれは一般的な傾向ではなく、メキシコ

〈第3図〉 ラテン-アメリカ主要5ヶ国と韓国の商品輸出構造：1986年 (%)



(出所) 世界銀行「世界開発報告1988」1988年, 242ページより作成。

心産業が第1次産業であり, 第2次産業の輸入代替工業化が実現されていないため, 第Ⅲ節で述べたとおり「従属」かつ「非自立」的な経済構造になっているからである。

ラテン-アメリカ主要5ヶ国と韓国の輸出構造を示したものが〈第3図〉であるが, ラテン-アメリカ諸国は依然として輸出の約80%以上を1次産品に依存している。従って, 1929年の世界恐慌と同じく, 1980年以降の国際農産物価格の下落は交易条件を悪化させ, 債務サービス支払いを一層困難にした。1986年のラテン-アメリカと韓国の輸出構造を具体的に比較して見ると, 韓国の場合, 2次産品が全商品の輸出に占めるシェアは91% (機械・運送機器33%+そ

メキシコ, ベネズエラ, ブラジルの黒字に負うことが大きい。Ⅲ章で述べているとおりラテン-アメリカは多額の債務を抱えており, その返済のため輸入制限政策をとっているから, かりに貿易収支が黒字であるとしても発展のためになる構造的変革を意味するものではない。これについては次の文献を参考されたい。

丸谷吉男, 「経済危機下に活路を模索するラテン-アメリカ経済の現状と展望」, 『ラテン-アメリカの経済危機と外国投資』, 1989年, 27ページ。

国連ラテン-アメリカ・カリブ経済委員会編「ラテン-アメリカ経済の危機」, 1986年, 85-86ページ参照。

の他の製品58%)であり、1次産品の輸出はわずか9%に過ぎないが、ラテン-アメリカの各国は2次産品の輸出シェアが非常に低く、輸出のほとんどは1次産品に大きく依存していることがわかる。特に、ベネズエラは全商品の輸出に占める1次産品シェアが91%と一番高く、2次産品の輸出は9%であった。(これは韓国の場合とちょうど正反対の現象である)次に1次産品の輸出シェアが大きい国はアルゼンチンの78%の順になっている。特に注目すべきことは5カ国ともに機械・輸送機械の輸出シェアが非常に低いことであり、これは重化学工業がまだ根をおろしていないことを裏付けるものである。したがって、中間財、資本財、最終消費財は輸入に依存せねばならず、1次産品の輸出が2次産品の輸入より小さいという従属構造にならざるを得ない。一方、韓国は第2次産業が中心産業であり、重化学工業の定着などによって1986年から貿易黒字国に転換した。韓国の貿易収支の黒字額を具体的にみると、86年の42億590万ドル、87年の76億5900万ドル、そして88年には114億4540万ドルに達しており¹⁷⁾、貿易不均衡に依拠しているフランク、アミンなどの従属理論はいうまでもなく、韓国の周辺部資本主義論者の従属理論を韓国経済に適用するのは妥当でないと考える。

ところで、韓国の対日貿易赤字は86年の54億4360万ドル、87年の52億1980万ドル、88年の39億2480万ドルと徐々に減少しているとはいえ¹⁸⁾、依然として多額の対日貿易赤字を抱えており、韓国経済の深刻な問題点として指摘されている。このような対日赤字は韓国経済が脆弱な技術基盤のうえに成り立っているからであり、日本からの技術導入(1962~86年の総導入件数の54.2%が日本からの導入である)は技術が体化されている資本財と中間財の輸入をとまなうことになる。したがってドス・サントスが指摘しているように、韓国経済は「技術・産業型従属」であると考えがちである。しかし、今後の韓国経済の中心課題が独自の技術開発にあるということは言うまでもないが、このような技術導

17) 経済企画院「主要経済指表」, ソウル, 1989年, 201ページ。

18) 経済企画院, 前掲書, 216-219ページより作成。

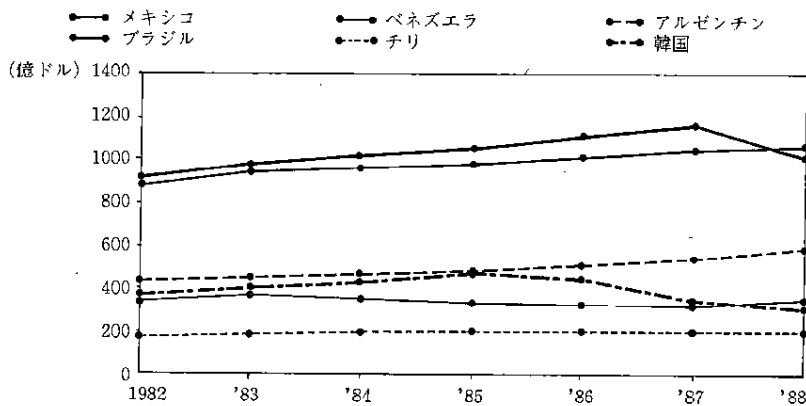
入による対日貿易赤字は、韓国が高度経済成長を性急に達成しようとした結果の現れであり、ラテンアメリカのような「従属的」経済構造から発生するものではない。なぜなら、(後で述べるように)韓国の中心産業は第2次産業であり、なかんずく中間財(特に重化学工業)の輸入代替が進展し、産業構造の高度化および自立化が着々と進んでいるからである。

2. 累積債務と D. S. R

〈第4図〉と〈第5図〉はそれぞれラテンアメリカ主要5カ国の対外債務残高と対外債務残高/商品・サービス輸出比率(Debt Service Ratios, 略称 D. S. R)を、韓国と比較したものである。

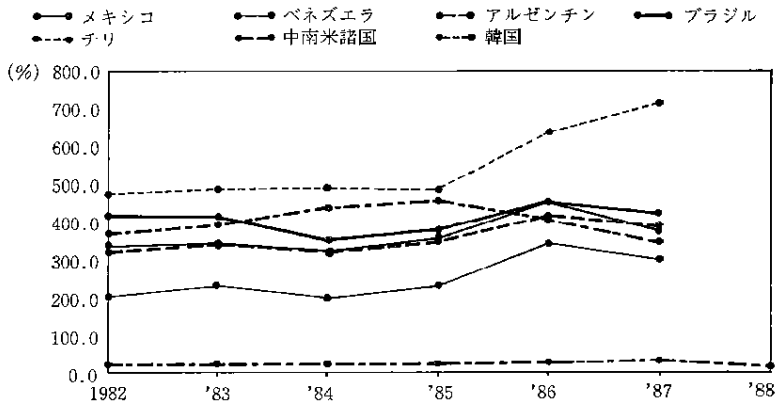
〈第4図〉で明らかなように、韓国は1985年をピークに対外債務残高減少しているが、ラテンアメリカ主要5カ国は、累積債務危機が発生した1982年以

〈第4図〉 ラテンアメリカ主要5ヶ国と韓国の対外債務残高推移:
期末基準 (億ドル)



- (出所) 1) ラテンアメリカの主要5ヶ国データ: 丸谷吉雄編「ラテンアメリカの経済危機と外国投資」1989年, 32ページより作成。
2) 韓国のデータ: 韓国貿易協会編「韓国経済の主要指標」1989年, 204ページより作成。

〈第5図〉 ラテン-アメリカ主要5ヶ国と韓国の D. S. R 推移 (%)



(出所) 〈第4図〉に同じ。

降増加しつつあるといえよう。債務の投資への転換計画や債務の証券化を実施しているチリと産油国であるベネズエラの債務残高は少ないといえるものの、メキシコとブラジルは1千億ドルを越えている。特に、ラテン-アメリカの経済危機の深刻さを示しているものが〈第5図〉である。これは輸出に対する対外債務残高の比率であるが、1987年の D. S. R は、ラテン-アメリカ諸国で387%を示しており、アルゼンチンは700%を越えている。20~30%の D. S. R が負担の限界である¹⁹⁾といわれていることを考慮すれば、実際にこのような多額の負担を負うことは不可能であり、1982年以降債務の繰り延べ(リスケジュール)が行われ、元本の返済は事実上停止になったまま今日に至っている。一方、韓国の D. S. R は1987年の30.8%をピークに1988年の14.3%と非常に低く、利子支払いの面からみてもラテン-アメリカ諸国の負担は大きい。ラテン-アメリカ諸国は元本の返済が停止になっても利子は支払わなくてはならず、その利子支払額の輸出額に占める比率が1989年のラテン-アメリカ諸国で30%を越えて

19) 小坂允雄・紙野昭雄・加賀美充洋訳「ラテンアメリカ経済の危機」1986年、14ページ。

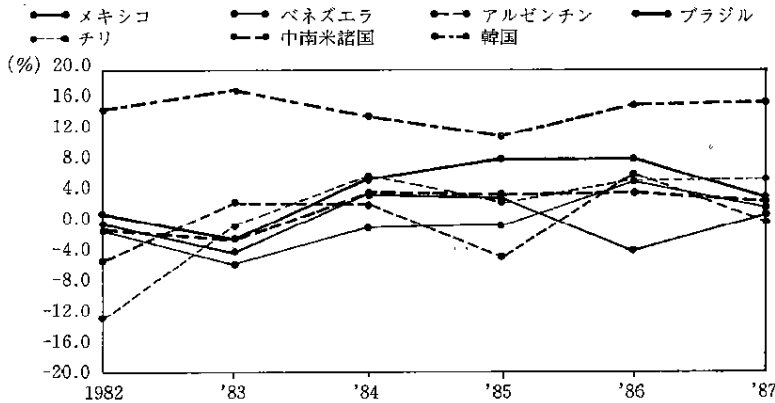
おり、そのなかでもニカラグアが69.9%、アルゼンチンが56.2%である²⁰⁾。これはラテンアメリカの経済危機がいかにも深刻であるかを端的に表すものと言える。

韓国は1986年以降の貿易収支の黒子が大きなプラス要因として働き、国際収支においても1986年の46億1700万ドル、87年の98億5390万ドル、88年の141億6070万ドルの黒子を記録しており²¹⁾、韓国の累積債務の残高は〈第4図〉のように86年の451億ドル、87年の356億ドル、88年の312億ドルと徐々に減少している。したがって、第Ⅲ節で取り上げたような累積債務の増加＝従属深化という主張を韓国経済に無批判に適用するのは誤解を招くうらみがある。

3. 経済成長率

対外債務のディレンマが存在するラテンアメリカと高度成長を続けている

〈第6図〉 ラテンアメリカ主要5ヶ国と韓国のGDP成長率推移 (%)



(出所) 1) ラテンアメリカのデータ：丸谷吉雄編「ラテンアメリカの経済危機と外国投資」1989年、7ページより作成。
 2) 韓国のデータ：「韓国の経済指標」1989年、6ページより作成。

20) ラテンアメリカ諸国の支払い利子/商品・サービス輸出比率については丸谷吉男、前掲書、33ページ。
 21) 経済企画院、前掲書、201ページ。

韓国のGDP成長率を示したものが〈第6図〉であるが、韓国は依然として高い成長率を維持してきたことが明かである。韓国の場合、1982年から87年までの平均成長率は14.7%と高度成長が続いたのに対し、ラテン-アメリカ諸国はわずか1.6%と低い成長率にとどまった。ブラジルは1984年～86年の3年間は比較的に高い伸び率であったが、1987年には3.0%の成長率を記録し、1986年と比較すると5.2%も低下した。アルゼンチンも同期間において6.0%も低下し、メキシコ以外の国は同じ低下傾向がみえる。このようなラテン-アメリカの経済不振の主な原因は、すでに述べたとおり債務のディレンマが存在しているからであり、ほとんどの国において人口増加率が経済成長率を上回っている事実も無視できない。

4. 韓国経済における産業構造の高度化および自立化

筆者は最近、産業連関分析モデルを用いて韓国の産業構造が高度化し、韓国経済が次第に自立化しているという分析結果を発表した²²⁾。このモデルは1973～83年で起こった総産出水準の変化を5つの要因（国内最終需要の乖離による効果、輸出の乖離による効果、最終需要輸入代替による効果、中間需要輸入代替による効果、技術変化による効果）に分解し、それぞれの産業部門別産出水準の変化が5つの要因にどれだけ直接・間接的に貢献したのかを計測したものである。次の〈第1表〉はその計測結果を示したものであるが、この表でわかるように総産出量はもちろん輸出、国内最終需要、中間需要輸入代替などいずれの要因においても金属製品・機械、金属1次製品、石油化学製品の貢献度が高い。まず、総産出量に関する成長貢献度は金属製品・機械が39.8%で最も高く、食料・飲料品25.4%、金属1次製品11.5%、石油化学製品10.6%の順になっ

22) これは1973～83年の韓国経済の産業構造変化の要因を明らかにするため、チェネリー (Hollis B. Chenery)、シルキン (Moshe Syrquin) などの「比例成長からの乖離 (Deviation from Proportional Growth)」モデルを適用して産業連関を分析したものである。韓福相、「韓国の経済成長と産業構造変化の要因分析、1973～83年」、『アジア経済』第30巻第7号、1989年7月、25～38ページ。

〈表1〉 製造業のD P G説明要因における各部門別成長貢献度 (1978~83年)

(%)

	総産出量	国内 最終需要	輸 出	輸入代替		技 術 変 化
				最終需要	中間需要	
3.食料・飲料品	25.4	44.2	1.4	75.7	1.9	64.5
4.繊維・皮革	4.0	3.6	10.3	-17.0	-8.3	-7.1
5.製材・木製品	-0.2	0.5	-2.5	25.2	-1.1	-5.0
6.印刷・出版・紙	5.4	0.8	2.1	58.7	5.6	46.8
7.石油化学製品	10.6	8.1	13.3	28.1	23.7	-35.4
8.非金属・鉱物製品	2.0	3.6	1.0	-4.1	2.2	-2.0
9.金属1製品	11.5	10.8	23.8	-152.9	54.0	-71.1
10.金属製品・機械	39.8	27.9	49.3	72.5	21.3	101.2
11.その他製造業製品	1.5	0.5	1.3	13.8	0.7	8.1
製造業(合計)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所) 韓福相, 「韓国の経済成長と産業構造変化の要因分析, 1973~83年」 『アジア経済』第30巻第7号, 1989年7月, 33ページ。

ている。次に、高度成長の原動力になった輸出においても金属製品・機械がその貢献度の約半分(49.3%)を占めており、金属1次製品、石油化学製品の順番になっている。これはこの期間に重化学工業の台頭が著しく、重化学工業の定着と共に労働集約的産業から資本集約的産業への構造変化を示唆するものである。また、重化学工業のなかでも特に金属製品・機械、金属1次製品、石油化学製品など技術集約的な産業部門の貢献が大きく、産業構造の高度化が窺われる。

すでに述べたとおり、一国の経済が自立的であるかどうかは中間需要の輸入代替が定着されているかどうかにかかわる問題である。韓国の場合、中間需要輸入代替による効果においても金属1次製品54.0%、石油化学学23.7%、金属製品・機械21.3%と上位のほとんどを重化学工業が占めている。なかんずく、金属1次製品は54.0%と圧倒的に高い貢献度を示しており、これは製鉄製鋼などの中間財の国産化が進行していることを意味する。特に、注目すべきところは中間財輸入代替要因の計測結果で明らかのように輸入代替の主な努力は戦略

的な産業部門に集中していることである。すなわち、第2次産業のなかでも製鉄・鉄鋼、石油化学、輸送機械、電気機械など戦略産業部門の輸入代替工業化に積極的に取り組むことによって自立化を図ったのである²³⁾。

V 結 論

ラテンアメリカで生まれた「従属理論」は、1929年後半まで続けられた輸出指向型成長政策とそれ以降1960年代まで実行された輸入代替工業化政策の失敗から始まった。いずれの政策においても、失敗の原因は不均等な国際貿易構造によるものであった。また従属理論は第2次製品の輸入が第1次製品の輸出をつねに上回る経済構造にしたがって先進中心国からの輸入が後進周辺国の輸出を常に超過している不均等な貿易構造から出発し、展開されたのである。すでに述べたとおり、貿易収支の赤字は経常収支の赤字を誘発し、その赤字を賄うためには対外債務に依存しなければならない悪循環であった。その結果、対外債務のディレンマ現象が現れ、今日のようなラテンアメリカの経済危機は発生したといえる。

このようなラテンアメリカの従属的経済構造は産業構造が高度化できず、経済構造が自立化していないからである。一方、韓国経済においては産業構造の高度化とともに経済構造が次第に自立化しているという検討結果を示した。韓国の産業構造の高度化、自立化の特徴は、1962年以来実行されてきた輸出主導型成長政策を堅持しながら同時に戦略産業部門の輸入代替工業化政策を積極的に推進してきたことである。したがって、韓国経済に「日本型跳躍」を適用するのは無理があるとしても、従属理論に起因している「中南米型挫折」を適用するのは適切でないと考ええる。しかし、韓国の技術水準は先進国と比べるとかなり低い水準であり、技術開発こそ今後韓国経済の行方を決めるひとつの

23) 分析方法は異なるが、韓国の産業構造が高度化し、自立しつつあるという分析を行った瀬地山教授の論文がある。

瀬地山敏、「産業構造から見る技術移転の評価—韓国の場合を中心に—」、『アジア経済』第30巻第10・11号、1989年10・11月、35ページ。

鍵であるといえる。

(付記) 本稿の作成に当り有益なご教示を頂いた瀬地山敏教授(京都大学)に感謝の意を表したい。なお残存するであろう誤りはひとえに筆者の責によるものであることはいうまでもない。